



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東証一部
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀本 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山口 信利 TEL (044) 223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	46,071	8.1	1,095	△42.6	1,188	△40.3	315	△76.1
19 年 3 月期	42,608	4.4	1,908	28.4	1,991	59.9	1,317	105.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	9.27	—	1.4	2.2	2.4
19 年 3 月期	41.41	—	5.7	3.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 50 百万円 19 年 3 月期 156 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	50,892	21,221	41.0	612.46
19 年 3 月期	57,695	26,351	40.4	684.57

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,857 百万円 19 年 3 月期 23,304 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,034	△3,383	937	2,643
19 年 3 月期	3,649	△1,098	△925	4,064

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	6.00	6.00	204	14.5	0.9
20 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	239	75.5	1.1
21 年 3 月期 (予想)	3.00	4.00	7.00	—	18.3	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	24,400	4.0	470	△23.2	830	20.6	200	△52.1	5.87
通 期	51,000	10.7	1,500	36.9	2,100	76.7	1,300	312.0	38.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 4 社（社名 ㈱シンセイ、㈱シンセイ栃木、㈱シンセイ群馬、㈱シンセイ福岡）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 34,148,410 株 19 年 3 月期 34,148,410 株
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 100,950 株 19 年 3 月期 106,515 株
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	28,017	△ 1.1	1,133	△ 22.5	1,157	△ 21.2	311	△ 12.5
19 年 3 月期	28,318	20.8	1,463	14.8	1,470	25.7	356	△ 34.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	9.13	—
19 年 3 月期	11.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	42,609	19,721	46.3	577.96
19 年 3 月期	42,936	22,147	51.6	649.03

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 19,721 百万円 19 年 3 月期 22,147 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	14,800	6.2	570	18.3	650	19.1	90	△ 73.3	2.64
通 期	30,400	8.5	1,380	21.7	1,420	22.6	750	140.7	21.98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、民間需要に支えられ好調のまま推移いたしましたものの、期の後半になり、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速、原材料価格の大幅な上昇、急激な為替の変動など景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、官需が公共投資の減少により低調に推移し、民需も改正建築基準法の影響により住宅投資等が大幅に減少したため、全体として非常に厳しい状況のまま推移いたしました。加えて、原油・石炭等の燃料費の高騰により製造原価が高み、収益を大きく圧迫する要因となりました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、事業規模の拡大、製造原価の低減、営業力の強化並びに物流の効率化等に鋭意取り組んでまいりました。また、グループ全体の企業価値の最大化を図るため、管路事業の中核であるエバタ株式会社の完全子会社化を目的として同社の株式公開買付けを行い、併せて、株式交換契約を締結するとともに、コンクリート二次製品事業会社である新生工業株式会社をシンセイグループとして再編し、新たな枠組みの中で経営資源を活かしていくことといたしました。

なお、エバタ株式会社は、平成19年3月23日から連結対象子会社となったため、前連結会計年度については、連結対象財務諸表の範囲を貸借対照表のみとしておりましたが、当連結会計年度よりすべての連結対象財務諸表に加えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は46,071百万円と前連結会計年度と比べ3,463百万円の増収となりましたものの、営業利益は1,095百万円と前連結会計年度と比べ812百万円の減益となり、経常利益は1,188百万円と前連結会計年度と比べ802百万円の減益となりました。

また、当期純利益は、グループ会社の再編に伴う特別損失もあり315百万円、前連結会計年度と比べ1,002百万円の減益となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共工事の縮減に加え、民需も改正建築基準法の施行の影響により建築着工件数が大幅に減少したため、当連結会計年度におけるセメントメーカーの国内総需要は5,551万tと前連結会計年度と比べ348万t減少となりました。

このような状況の下、売上高につきましては、セメント及びスラグ関連製品の販売数量が減少傾向のまま推移したものの、エバタ株式会社のセメント関連事業の売上高が含まれたことにより増加いたしました。一方、原価面では、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施するなど安定生産を図ったものの、原材料費の高騰などによりコストが増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は10,723百万円と前連結会計年度と比べ617百万円の増収となり、営業利益は106百万円と前連結会計年度と比べ464百万円の減益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、住宅投資が減少傾向にありましたため、2,740万 m^3 と前連結会計年度と比べ292万 m^3 減少となりました。

このような状況の下、東京国際空港(羽田空港)再拡張工事に伴い、土木用骨材の出荷数量は増加したものの、生コンクリート用骨材の出荷数量は減少いたしました。また、販売面では価格の適正化にも鋭意取り組むとともに、生産面におきましても引き続き品質管理の徹底、骨材採取地における安定供給体制の構築、物流コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,403百万円と前連結会計年度と比べ175百万円の減収となりましたが、営業利益は289百万円と前連結会計年度と比べ16百万円の増益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土につきまして、収集力を強化したことにより、取扱数量が増加いたしました。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の確保につきましても鋭意努めましたものの、処理単価等の下落もあり、厳しい状況のまま推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,004百万円と前連結会計年度と比べ217百万円の増収となり、営業利益は397百万円と前連結会計年度と比べ81百万円の減益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、鋭意不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は843百万円と前連結会計年度と比べ2百万円の増収となり、営業利益は436百万円と前連結会計年度と比べ6百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、高強度混和材を使用した新製品「80N/ m^3 超高強度コンクリート」を開発する一方、既存の高付加価値商品である高性能特殊コンクリートの営業品目に加えるなど、営業強化に努めたものの、改正建築基準法の施行の影響を受けて、出荷数量が減少いたしました。また、コンクリート二次製品事業にお

きましても、主力商品である化粧ブロックの需要の減少が続きました。

その結果、当事業の売上高は13,013百万円と前連結会計年度と比べ281百万円の減収となり、営業損失は41百万円となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の大幅な減少による需要の低迷に加え、販売価格の下落や原材料費が高騰などにより、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は3,082百万円、営業損失は58百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気はサブプライムローン問題による金融不安を背景とする米国景気の後退懸念や原材料の価格動向等依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境におきましては、期の後半からは、改正建築基準法の施行に伴う住宅投資等の減少に歯止めがかかるものと見込まれますが、官需においては、公共投資の削減による建設投資の減少が予想され、民需も今まで国内景気を牽引していた民間設備投資が落ち込む懸念もあり、また、エネルギー費をはじめとするコストアップ要因等が引き続き見込まれますため、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、各事業部門において以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、営業面では販売価格の適正化を図るとともに、販売エリアの拡大及び顧客のニーズにマッチした新製品の開発・商品化に取り組みます。原価面では廃棄物の受け入れを拡大するため、廃プラスチック処理設備を強化し、一層の燃料費の低減を図るとともに、安定運転に注力します。

骨材事業におきましては、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定的な供給を図り、混合・流通基地を有効活用し、品質管理・物流コストの削減に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、引き続き建設発生土の収集力強化を図り、原燃料代替品の廃棄物の収集には特に注力するとともに、ビジネスエリアを拡張し、事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効利用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、グループ各社の連携をより一層強め、生産・出荷の効率化並びに営業力の強化を図ります。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、新製品の開発に努めるとともに、再編したグループ会社による効率的な生産・営業体制を確立させ、物流コスト並びに製造原価を削減し、利益の改善に努めます。

管路製品事業におきましては、雨水貯留製品の販売拡大と新製品の開発並びに引き続き製造原価の低減に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると6,803百万円減少し50,892百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の1,421百万円減少、受取手形及び売掛金の920百万円減少及び投資有価証券の4,203百万円の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると1,673百万円減少し29,670百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の1,123百万円減少、借入金の1,360百万円増加、繰延税金負債の2,325百万円減少及び負ののれんの1,069百万円増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、営業活動等による2,614百万円の減少、投資活動による2,285百万円の減少及び財務活動等による1,862百万円の増加により、当連結会計年度末には2,643百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,034百万円であります。

その主なものは、減価償却費の1,943百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,383百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による2,299百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、937百万円であります。

その主なものは、短期借入金の純増加額の1,844百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	41.0	40.4	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	23.3	35.9	37.6	20.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	15.9	9.1	5.5	3.2	13.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4.3	6.4	10.5	17.5	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ①当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ②安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③当期（平成20年3月期）の利益分配につきましては、当初見通しのとおり、1株当たり7円（うち中間3円）とさせていただきます。予定であります。
 - ④次期（平成21年3月期）につきましては、1株当たり7円（うち中間3円）の配当を実施させていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野である環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント株式会社との関係について

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント株式会社とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成20年3月期における同社の売上高比率は11.8%を占めております。

このため、太平洋セメント株式会社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント株式会社から購入しております。このため、太平洋セメント株式会社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況ですので、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層や採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

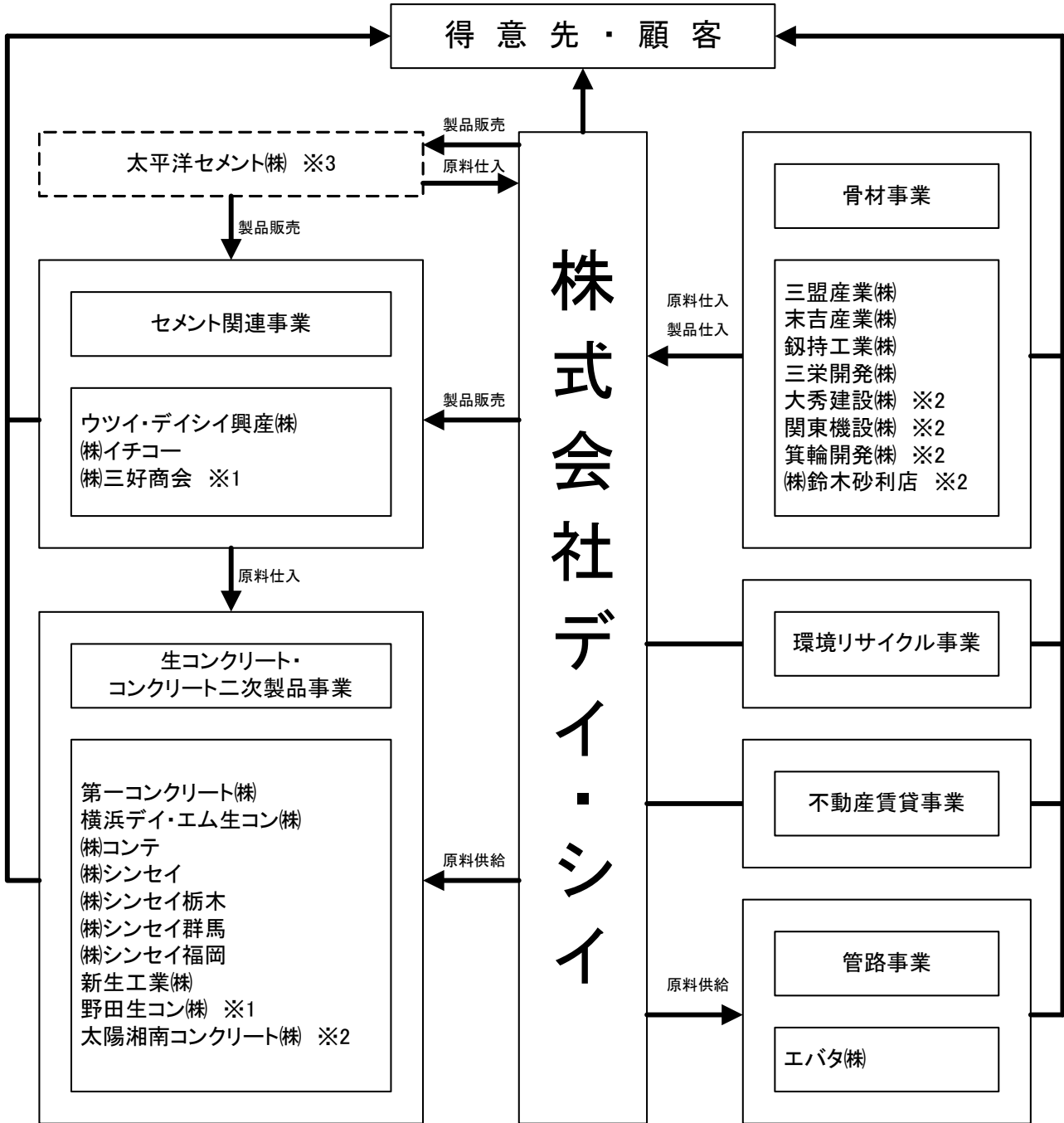
当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社デイ・シイ）、子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を展開しております。

なお、上記6区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ※1 関連会社で持分法適用会社
- ※2 関連会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

③骨材事業の収益力の強化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート・コンクリート二次製品事業の拡大

- ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
- ・コンクリート二次製品事業については、販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

- ・雨水貯留浸透製品の特徴を活かした営業活動を図る。
- ・汚水の「ます、マンホール」を含めた総合的販売及び生産性の効率化により収益力の改善を図る。

⑧財務体質の強化

- ・有利子負債の削減を進める。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年5月15日開催の取締役会において「持続的発展」「社会への貢献」を目的とした「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」を策定し、グループ各社がベクトルを合わせて、更なる成長の実現を目指してまいります。

中期経営計画策定時と比べ、改正建築基準法の影響及び原材料費の高騰など、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっておりますが、計画を達成すべく努めてまいります。

なお、各事業部門における課題は次のとおりであります。

①セメント関連事業

- ・当社の特徴である少量・多品種の高付加価値セメント関連製品の開発・営業を強化する。
- ・川崎工場に継続的な設備投資を行い、工場の老朽化対策を行うとともにコストの削減を図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

②骨材事業

- ・事業の永続的な発展のために、骨材資源の長期的な確保を目指す。
- ・有限な資源であることを基本に、適正価格への回帰を強力に推進する。
- ・輸送の合理化を図り、販売コストの削減を行う。
- ・神奈川県に供給拠点を有する強みを生かした販売戦略を展開する

③環境リサイクル事業

- ・首都圏に立地する川崎工場のインフラ（土壌改質設備・バース等）を活用し、建設発生土について、当社のみならず他社のセメント工場への供給体制を強化する。
- ・首都圏で回収した廃プラスチックの中国・九州地区への供給を開始する。

④不動産事業

- ・既存賃貸不動産の収益の安定化を図る。
- ・低利用不動産の高度利用を目指す。

⑤生コンクリート・二次製品事業

- ・生コンクリート事業については、高強度コンクリート等の高性能コンクリートの営業を強化する。
- ・二次製品事業については、物流の効率化、コストの低減並びにホームセンター向けの製品開発に注力する。

⑥管路事業

- ・雨水浸透製品事業の拡張
- ・首都圏民需市場におけるコンクリート管路製品の拡販

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,064		2,643		△1,421
2. 受取手形及び売掛金	※6	11,844		10,923		△920
3. たな卸資産		2,810		2,509		△300
4. 繰延税金資産		367		265		△102
5. 短期貸付金		10		14		3
6. その他		238		358		119
貸倒引当金		△64		△101		△36
流動資産合計		19,270	33.4	16,612	32.6	△2,658
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	18,715		18,211		
減価償却累計額		11,237	7,477	10,869	7,342	△135
(2) 機械装置及び運搬具	※3	28,427		28,965		
減価償却累計額		22,573	5,854	22,609	6,355	501
(3) 土地	※3 ※4		9,416		9,135	△281
(4) 建設仮勘定			878		1,073	194
(3) その他		1,610		1,062		
減価償却累計額		1,341	268	847	215	△53
有形固定資産合計		23,896	41.4	24,121	47.4	225
2. 無形固定資産						
(1) 採取権		2,461		2,389		△71
(2) その他		242		296		53
無形固定資産合計		2,704	4.7	2,685	5.3	△18
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※5	10,443		6,239		△4,203
(2) 長期貸付金		30		26		△4
(3) 長期前払費用		296		320		23
(4) 繰延税金資産		48		41		△7
(5) その他	※3	1,132		985		△147
貸倒引当金		△124		△138		△13
投資損失引当金		△2		△2		—
投資その他の資産合計		11,824	20.5	7,472	14.7	△4,351
固定資産合計		38,425	66.6	34,280	67.4	△4,144
資産合計		57,695	100.0	50,892	100.0	△6,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,001		5,877		△1,123
2. 短期借入金	※6	7,025		11,843		4,818
3. 一年以内償還予定社債	※3	100		—		△100
4. 未払金		601		976		375
5. 未払費用	※3	1,975		1,754		△221
6. 未払法人税等		403		115		△288
7. 未払消費税等		79		79		△0
8. 繰延税金負債		0		—		△0
9. 修繕引当金		61		67		5
10. 賞与引当金		104		97		△6
11. 役員賞与引当金		12		11		△1
12. その他		373		344		△28
流動負債合計		17,739	30.7	21,168	41.6	3,428
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	5,531		2,074		△3,457
2. 預り保証金		721		659		△61
3. 繰延税金負債		3,806		1,481		△2,325
4. 再評価に係る繰延税金負債		195		195		—
5. 退職給付引当金		1,303		1,388		85
6. 役員退職慰労引当金		763		321		△441
7. 緑化対策引当金		112		114		2
8. 跡地整地引当金		115		113		△2
9. 負ののれん		1,040		2,110		1,069
10. その他		14		42		27
固定負債合計		13,604	23.6	8,502	16.7	△5,102
負債合計		31,344	54.3	29,670	58.3	△1,673
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,013	7.0	4,013	7.9	—
2. 資本剰余金		4,903	8.5	4,909	9.6	6
3. 利益剰余金		11,232	19.5	11,241	22.1	8
4. 自己株式		△31	△0.1	△28	△0.0	3
株主資本合計		20,117	34.9	20,136	39.6	18
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,428	7.7	1,963	3.9	△2,465
2. 土地再評価差額金	※4	△1,242	△2.2	△1,242	△2.4	—
評価・換算差額等合計		3,186	5.5	720	1.4	△2,465
III 少数株主持分						
少数株主持分		3,047	5.3	364	0.7	△2,683
純資産合計		26,351	45.7	21,221	41.7	△5,129
負債純資産合計		57,695	100.0	50,892	100.0	△6,803

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,608	100.0	46,071	100.0	3,463	
II 売上原価	※2		34,720	81.5	37,465	81.3	2,744	
売上総利益			7,887	18.5	8,606	18.7	718	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,979	14.0	7,510	16.3	1,531	
営業利益	※2		1,908	4.5	1,095	2.4	△812	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14			21			
2. 受取配当金		137			121			
3. 負ののれん償却額		—			193			
4. 持分法による投資利益		156			50			
5. その他		158	466	1.1	102	490	1.1	23
V 営業外費用								
1. 支払利息		211			221			
2. その他		171	383	0.9	175	396	0.9	13
経常利益			1,991	4.7	1,188	2.6	△802	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		19			96			
2. 投資有価証券売却益	※3	398			202			
3. その他		31	449	1.1	39	337	0.7	△111
VII 特別損失								
1. 固定資産廃却損	※4	189			244			
2. 減損損失	※5	11			647			
3. たな卸資産評価損		80			305			
4. たな卸資産処分損		67			—			
5. その他		101	450	1.1	203	1,401	3.0	950
税金等調整前当期純利益			1,990	4.7	125	0.3	△1,864	
法人税、住民税及び事業税		650			351			
法人税等調整額		2	652	1.6	△496	△145	△0.3	△797
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			20	0.0		△44	△0.1	△64
当期純利益			1,317	3.1	315	0.7	△1,002	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,994	10,110	△305	17,202
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610	607			1,217
剰余金の配当 (注)			△183		△183
役員賞与 (注)			△12		△12
固定資産圧縮積立金繰入額			△337		△337
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額			337		337
当期純利益			1,317		1,317
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		301		279	581
子会社化した会社の保有親会 社株式				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	610	909	1,122	273	2,915
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,903	11,232	△31	20,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,248	△1,242	4,006	71	21,280
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,217
剰余金の配当 (注)					△183
役員賞与 (注)					△12
固定資産圧縮積立金繰入額					△337
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額					337
当期純利益					1,317
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					581
子会社化した会社の保有親会 社株式					△3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	△819	—	△819	2,975	2,156
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△819	—	△819	2,975	5,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△1,242	3,186	3,047	26,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,903	11,232	△31	20,117
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△307		△307
当期純利益			315		315
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		4	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	8	3	18
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,909	11,241	△28	20,136

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△1,242	3,186	3,047	26,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△307
当期純利益					315
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,465	—	△2,465	△2,683	△5,148
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,465	—	△2,465	△2,683	△5,129
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,963	△1,242	720	364	21,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,990	125	△1,864
減価償却費		1,539	1,943	404
負ののれん償却額		—	△193	△193
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4	50	54
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		66	85	18
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△4	△441	△437
受取利息及び配当金		△151	△142	9
支払利息		211	221	10
持分法による投資損益 (益: △)		△156	△50	105
その他引当金の増減額 (減少: △)		61	△1	△63
有形固定資産売却損益 (益: △)		△5	△96	△90
有形固定資産廃却損		189	244	55
減損損失		11	647	636
投資有価証券売却損益 (益: △)		△398	△202	196
為替差損益 (差益: △)		0	9	9
売上債権の増減額 (増加: △)		△25	920	946
たな卸資産の増減額 (増加: △)		101	300	198
その他流動資産の増減額 (増加: △)		731	△167	△898
仕入債務の増減額 (減少: △)		△207	△1,123	△916
未払消費税等の増減額 (減少: △)		27	△0	△27
その他流動負債の増減額 (減少: △)		407	△227	△635
役員賞与の支払額		△12	0	12
預り保証金の増減額 (減少: △)		28	△83	△111
その他		72	△40	△112
小計		4,473	1,778	△2,694
利息及び配当金の受取額		151	142	△9
利息の支払額		△208	△219	△11
法人税等の支払額		△767	△667	100
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,649	1,034	△2,614

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10	—	△10
有形固定資産の取得による支出		△1,920	△2,299	△379
有形固定資産の売却による収入		12	114	101
無形固定資産の取得による支出		△71	△245	△173
無形固定資産の売却による収入		—	46	46
投資有価証券の取得による支出		△280	△1,303	△1,022
投資有価証券の売却による収入		462	223	△239
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		586	—	△586
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△2	△3	△1
長期貸付けによる支出		△13	△4	9
長期貸付金の回収による収入		70	8	△62
保証金の支払による支出		—	△60	△60
保証金の回収による収入		69	245	176
その他		△20	△104	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,098	△3,383	△2,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,872	1,844	3,716
長期借入金の借入による収入		800	1,110	310
長期借入金の返済による支出		△1,342	△1,594	△251
社債の償還による支出		△100	△100	—
配当金の支払額		△183	△306	△122
少数株主への配当金の支払額		—	△22	△22
自己株式の取得による支出		△2	△3	△0
自己株式の売却による収入		581	9	△571
株式の発行による収入		1,217	—	△1,217
その他		△23	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△925	937	1,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△9	△9
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,624	△1,421	△3,046
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,439	4,064	1,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1 ※2	4,064	2,643	△1,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 ウツイ・デイシイ興産(株) ㈱イチコー 三盟産業(株) 末吉産業(株) 釧持工業(株) 三栄開発(株) 第一コンクリート(株) 横浜デイ・エム生コン(株) ㈱コンテ 新生工業(株) エバタ(株)</p> <p>(注) エバタ(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 …5年～47年 機械装置及び運搬具 …6年～13年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 ウツイ・デイシイ興産(株) ㈱イチコー 三盟産業(株) 末吉産業(株) 釧持工業(株) 三栄開発(株) 第一コンクリート(株) 横浜デイ・エム生コン(株) ㈱コンテ 新生工業(株) ㈱シンセイ ㈱シンセイ栃木 ㈱シンセイ群馬 ㈱シンセイ福岡 エバタ(株)</p> <p>(注) 上記のうち、㈱シンセイ、㈱シンセイ栃木、㈱シンセイ群馬、㈱シンセイ福岡の4社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 …5年～47年 機械装置及び運搬具 …6年～13年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産…定額法 同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、会計処理基準に関する事項（重要な減価償却資産の減価償却の方法）以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,304百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(環境リサイクル事業の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上しておりましたが、当連結会計年度より同収入を環境リサイクル事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル事業の受入原価とし、かつセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、環境リサイクル事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は1,982百万円、売上原価は1,979百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱三好商会</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ314百万円</p>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	184	湘南生コンクリート協同組合	40	東関東生コン協同組合	38	千葉北部生コンクリート協同組合	37	計	300	湘南第一運輸㈱	7百万円	湘南第一運輸㈱	25百万円	㈱三好商会	61百万円	投資有価証券 (株式)	511百万円	(百万円)		建物	112	機械装置	14	土地	95	保証金	71	計	294	支払手形	5	買掛金	12	未払費用	0	短期借入金	53	長期借入金	29	計	100	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱三好商会</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ324百万円</p>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	463	湘南生コンクリート協同組合	39	東関東生コン協同組合	45	千葉北部生コンクリート協同組合	46	計	595	湘南第一運輸㈱	4百万円	湘南第一運輸㈱	24百万円	㈱三好商会	69百万円	投資有価証券 (株式)	540百万円	(百万円)		土地	15	保証金	73	計	88	支払手形	5	買掛金	3	未払費用	0	計	9
(百万円)																																																																																	
神奈川生コンクリート協同組合	184																																																																																
湘南生コンクリート協同組合	40																																																																																
東関東生コン協同組合	38																																																																																
千葉北部生コンクリート協同組合	37																																																																																
計	300																																																																																
湘南第一運輸㈱	7百万円																																																																																
湘南第一運輸㈱	25百万円																																																																																
㈱三好商会	61百万円																																																																																
投資有価証券 (株式)	511百万円																																																																																
(百万円)																																																																																	
建物	112																																																																																
機械装置	14																																																																																
土地	95																																																																																
保証金	71																																																																																
計	294																																																																																
支払手形	5																																																																																
買掛金	12																																																																																
未払費用	0																																																																																
短期借入金	53																																																																																
長期借入金	29																																																																																
計	100																																																																																
(百万円)																																																																																	
神奈川生コンクリート協同組合	463																																																																																
湘南生コンクリート協同組合	39																																																																																
東関東生コン協同組合	45																																																																																
千葉北部生コンクリート協同組合	46																																																																																
計	595																																																																																
湘南第一運輸㈱	4百万円																																																																																
湘南第一運輸㈱	24百万円																																																																																
㈱三好商会	69百万円																																																																																
投資有価証券 (株式)	540百万円																																																																																
(百万円)																																																																																	
土地	15																																																																																
保証金	73																																																																																
計	88																																																																																
支払手形	5																																																																																
買掛金	3																																																																																
未払費用	0																																																																																
計	9																																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※5. 投資有価証券には、貸付有価証券516百万円が含まれております。</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,103百万円 支払手形 781百万円</p>	<p>※5. 投資有価証券には、貸付有価証券283百万円が含まれております。</p> <p>※6. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>販売費</td><td></td></tr> <tr><td>運賃及び諸掛費</td><td>3,111</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は176百万円であります。</p> <p>※3. 投資有価証券売却益は、株式の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸用資産</td><td>千葉県木更津市貝渕他 3件</td><td>土地 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>富津市上飯野東外林</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い貸貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円(貸貸用資産9百万円、遊休資産2百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,111	一般管理費		従業員給料手当	1,049	退職給付引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	67	役員賞与引当金繰入額	12	貸倒引当金繰入額	4	用途	場所	種類	貸貸用資産	千葉県木更津市貝渕他 3件	土地 他	遊休資産	富津市上飯野東外林	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>販売費</td><td></td></tr> <tr><td>運賃及び諸掛費</td><td>3,923</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,366</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は303百万円であります。</p> <p>※3. 投資有価証券売却益は、株式の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>栃木県那須郡那須町 他</td><td>建物 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>宮城県黒川郡大郷町</td><td>土地</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>千葉県富津市大堀西原</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額647百万円(事業用資産562百万円、遊休資産85百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却可能価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,923	一般管理費		従業員給料手当	1,366	退職給付引当金繰入額	107	役員退職慰労引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	40	用途	場所	種類	事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地
販売費																																																						
運賃及び諸掛費	3,111																																																					
一般管理費																																																						
従業員給料手当	1,049																																																					
退職給付引当金繰入額	67																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																					
役員賞与引当金繰入額	12																																																					
貸倒引当金繰入額	4																																																					
用途	場所	種類																																																				
貸貸用資産	千葉県木更津市貝渕他 3件	土地 他																																																				
遊休資産	富津市上飯野東外林	土地																																																				
販売費																																																						
運賃及び諸掛費	3,923																																																					
一般管理費																																																						
従業員給料手当	1,366																																																					
退職給付引当金繰入額	107																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																					
役員賞与引当金繰入額	11																																																					
貸倒引当金繰入額	40																																																					
用途	場所	種類																																																				
事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他																																																				
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地																																																				
遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	31,696	2,452	—	34,148
合計	31,696	2,452	—	34,148
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,266	10	1,170	106
合計	1,266	10	1,170	106

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式発行2,000千株と第三者割当による新株式発行452千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加4千株及び子会社化した会社の所有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分の増加5千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,170千株は、自己株式の処分に係る株式売出しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,148	—	—	34,148
合計	34,148	—	—	34,148
自己株式				
普通株式	106	1	14	93
合計	106	1	14	93

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	102	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,064	現金及び現金同等物	4,064	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,643	現金及び現金同等物	2,643												
現金及び預金勘定	4,064																				
現金及び現金同等物	4,064																				
現金及び預金勘定	2,643																				
現金及び現金同等物	2,643																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエバタ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,372</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,354</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 1,040</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 2,961</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,126</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,475</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table>	流動資産	4,610	固定資産	4,135	流動負債	△ 1,372	固定負債	△ 1,354	負ののれん	△ 1,040	少数株主持分	△ 2,961	追加取得以前の親会社の持分	△ 1,126	同社株式の取得価額	889	同社現金及び現金同等物	△ 1,475	差引: 同社取得による収入	586	<p>※2</p>
流動資産	4,610																				
固定資産	4,135																				
流動負債	△ 1,372																				
固定負債	△ 1,354																				
負ののれん	△ 1,040																				
少数株主持分	△ 2,961																				
追加取得以前の親会社の持分	△ 1,126																				
同社株式の取得価額	889																				
同社現金及び現金同等物	△ 1,475																				
差引: 同社取得による収入	586																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,011	9,585	7,573	1,596	5,049	3,454
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	76	81	4	—	—	—	
	小計	2,088	9,666	7,578	1,596	5,049	3,454
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	145	112	△32	541	411	△131
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	76	66	△9	
	小計	145	112	△32	618	477	△140
合計		2,233	9,779	7,545	2,214	5,526	3,312

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
前連結会計年度	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	463	398	0
当連結会計年度	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	223	202	—

5. 時価評価していない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	152	152

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	管路事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,105	12,579	5,787	840	13,295	—	42,608	—	42,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	737	219	254	164	—	2,386	(2,386)	—
計	11,116	13,317	6,006	1,094	13,459	—	44,994	(2,386)	42,608
営業費用	10,544	13,044	5,527	652	13,283	—	43,051	(2,351)	40,699
営業利益	571	273	479	442	176	—	1,943	(34)	1,908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出									
資産	16,174	7,141	797	4,811	9,121	4,483	42,530	15,165	57,695
減価償却費	906	239	14	183	136	—	1,480	59	1,539
減損損失	—	—	—	11	—	—	11	—	11
資本的支出	1,523	291	—	39	177	—	2,031	20	2,051

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業：粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 環境リサイクル事業：リサイクル品の再資源化
- (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (6) 管路事業：管路製品他

3. 輸入事業につきましては、前連結会計年度末をもって当事業からの撤退をいたしました。

4. 会計処理方法の変更 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より環境リサイクル事業の売上及び売上原価計上方法の変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、環境リサイクル事業に係る売上高は1,982百万円、売上原価は1,760百万円、営業利益は221百万円増加し、セメント関連事業に係る売上原価は219百万円増加し、営業利益は219百万円減少しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は15,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	管路事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,722	12,403	6,004	843	13,013	3,082	46,071	—	46,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	730	632	169	161	155	6	1,855	(1,855)	—
計	11,453	13,036	6,174	1,004	13,169	3,089	47,927	(1,855)	46,072
営業費用	11,346	12,746	5,776	568	13,210	3,147	46,796	(1,819)	44,976
営業利益（又は営業損失）	106	289	397	436	△41	△58	1,131	(35)	1,095
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出									
資産	16,603	7,019	1,393	4,793	6,618	2,788	39,216	11,936	51,152
減価償却費	1,075	278	0	216	166	152	1,890	53	1,943
減損損失	—	—	—	85	562	—	647	—	647
資本的支出	1,906	174	7	15	398	97	2,599	328	2,927

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業：粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 環境リサイクル事業：リサイクル品の再資源化
- (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (6) 管路事業：管路製品他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が15百万円、「骨材事業」が4百万円、「環境リサイクル事業」が0百万円、「不動産賃貸事業」が0百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が1百万円、「管路事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が105百万円、「骨材事業」が12百万円、「不動産賃貸事業」が11百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が9百万円、「管路事業」が18百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。
また、連結子会社の海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	(被所有) 直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1名	当社製品 の販売他	セメント他売上	4,963	売掛金	1,457
								原燃料他仕入	1,933	買掛金	541
								再生粘土処理費	1,776	未払費用	258
								販売運賃他	208	未払費用	55
								骨材の販売	1,105	売掛金	157
								骨材の仕入	1,830	買掛金	572
								採取権購入	14	未払金	3
								受入出向費用	75	未払費用	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント㈱の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- ② 太平洋セメント㈱への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	(被所有) 直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1名	当社製品 の販売他	セメント他売上	5,427	売掛金	1,168
								原燃料他仕入	1,938	買掛金	424
								再生粘土処理費	1,901	未払費用	180
								販売運賃他	281	未払費用	50
								骨材の販売	1,521	売掛金	256
								骨材の仕入	1,647	買掛金	370
								採取権購入	13	未払金	2
								受入出向費用	75	未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント㈱の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- ② 太平洋セメント㈱への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	684.57	612.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.41	9.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在していな いため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,317	315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,317	315
期中平均株式数 (株)	31,822,559	34,047,460

(重要な後発事象)

1. ヒダグループとの業務提携及び大東コンクリートヒダ興業株式会社との資本提携

平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ (ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社、大東コンクリートヒダ興業株式会社) との業務提携、及び大東コンクリートヒダ興業株式会社との資本提携 (第三者割当増資の引受け) を行うこと決議いたしました。

2. 自己株式取得の件

平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

なお、上記2件についての詳細につきましては、平成20年5月15日公表の「ヒダグループとの業務提携及び大東コンクリートヒダ興業株式会社との資本提携 (第三者割当増資の引受け) のお知らせ」及び「自己株式の取得及び終値取引 (T o S T N e T - 2) による買付けに関するお知らせ」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		947		1,636		689
2. 受取手形		1,354		1,455		101
3. 売掛金		4,958		4,870		△88
4. 商品		10		17		6
5. 製品		191		186		△5
6. 半製品		25		31		5
7. 原材料品		539		668		128
8. 繰延税金資産		217		176		△40
9. 短期貸付金		64		857		793
10. 未収入金		125		124		△0
11. その他		62		80		17
貸倒引当金		△20		△29		△8
流動資産合計		8,477	19.7	10,076	23.6	1,599
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,618		8,610		
減価償却累計額		5,312	4,306	5,113	3,496	△809
(2) 構築物		5,555		5,846		
減価償却累計額		3,579	1,975	3,609	2,237	261
(3) 機械及び装置		23,070		23,768		
減価償却累計額		18,427	4,642	18,743	5,025	382
(4) 車両及び運搬具		27		24		
減価償却累計額		25	1	23	1	△0
(5) 工具、器具及び備品		972		608		
減価償却累計額		797	175	480	128	△47
(6) 土地		6,336		6,273		△62
(7) 建設仮勘定		812		749		△62
有形固定資産合計		18,249	42.5	17,911	42.0	△337
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		150		150		—
(2) ソフトウェア		5		23		17
(3) 採取権		2,447		2,397		△49
(4) その他		45		39		△5
無形固定資産合計		2,648	6.2	2,610	6.2	△37
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,012		5,178		△3,834
(2) 関係会社株式		3,990		4,705		714
(3) 出資金		293		286		△6
(4) 従業員長期貸付金		8		6		△1
(5) 関係会社長期貸付金		312		2,329		2,017
(6) 破産更生債権等		0		39		38
(7) 長期前払費用		265		286		21
(8) その他		162		177		14
貸倒引当金		△121		△986		△865
投資損失引当金		△362		△12		350
投資その他の資産合計		13,561	31.6	12,009	28.2	△1,551
固定資産合計		34,458	80.3	32,532	76.4	△1,926
資産合計		42,936	100.0	42,609	100.0	△327

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,081		747		△334
2. 設備支払手形		—		436		436
3. 買掛金		2,522		2,169		△352
4. 短期借入金		3,300		6,700		3,400
5. 一年以内返済予定長期借入金		897		4,047		3,150
6. 一年以内償還予定社債		100		—		△100
7. 未払金		509		897		388
8. 未払費用		1,348		1,257		△90
9. 未払法人税等		210		89		△121
10. 未払消費税等		41		13		△27
11. 前受金		—		0		0
12. 預り金		33		1,195		1,161
13. 預り保証金		109		82		△27
14. 前受収益		214		205		△9
15. 修繕引当金		61		67		5
16. 役員賞与引当金		12		11		△1
流動負債合計		10,443	24.3	17,920	42.1	7,477
II 固定負債						
1. 長期借入金		4,935		1,988		△2,947
2. 預り保証金		677		618		△59
3. 繰延税金負債		3,256		883		△2,372
4. 再評価に係る繰延税金負債		195		195		—
5. 退職給付引当金		775		827		52
6. 役員退職慰労引当金		266		303		37
7. 緑化対策引当金		75		74		△1
8. 跡地整地引当金		65		62		△2
9. 債務保証損失引当金		82		—		△82
10. その他		14		11		△2
固定負債合計		10,345	24.1	4,966	11.6	△5,379
負債合計		20,789	48.4	22,887	53.7	2,098
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,013	9.4	4,013	9.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,588		4,588		—
(2) その他資本剰余金		315		315		0
資本剰余金合計		4,903	11.4	4,903	11.5	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		591		591		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,405		1,467		62
研究積立金		21		21		—
別途積立金		6,900		6,900		—
繰越利益剰余金		1,199		1,141		△57
利益剰余金合計		10,117	23.6	10,121	23.8	4
4. 自己株式		△7	△0.0	△7	△0.0	△0
株主資本合計		19,026	44.3	19,030	44.7	3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,362	10.2	1,933	4.5	△2,429
2. 土地再評価差額金		△1,242	△2.9	△1,242	△2.9	—
評価・換算差額等合計		3,120	7.3	691	1.6	△2,429
純資産合計		22,147	51.6	19,721	46.3	△2,425
負債純資産合計		42,936	100.0	42,609	100.0	△327

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		15,573		16,034		
2. 商品売上高		11,826		11,083		
3. 不動産賃貸収入		919	28,318	899	28,017	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		181		191		
(2) 当期製品製造原価		12,444		12,789		
合計		12,625		12,981		
(3) 他勘定振替高		73		64		
(4) 期末製品たな卸高		191		186		
製品売上原価		12,360		12,730		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		28		10		
(2) 当期商品仕入高		10,500		9,666		
合計		10,528		9,677		
(3) 期末商品たな卸高		10		17		
商品売上原価		10,518		9,660		
3. 不動産賃貸費用		419	23,298	375	22,765	81.3
売上総利益			5,020		5,251	18.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費		2,589		2,549		
2. 一般管理費		966	3,556	1,568	4,117	14.7
営業利益			1,463		1,133	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11		16		
2. 受取配当金		148		204		
3. 採取権収入		104		105		
4. 資産賃貸収入		18		15		
5. その他		59	343	40	382	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		141		152		
2. 社債利息		0		0		
3. 採取権償却費		103		104		
4. コミットメントライン費用		—		43		
5. その他		90	336	57	358	1.3
経常利益			1,470		1,157	4.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		13		79		
2. 投資有価証券売却益		302		202		
3. その他		31	347	0	282	1.0
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損		187		199		
2. 固定資産売却損		—		352		
3. 減損損失		11		85		
4. 関係会社株式評価損		95		—		
5. 投資損失引当金繰入額		362		—		
6. 貸倒引当金繰入額		—		783		
7. その他		274	932	1	1,421	5.0
税引前当期純利益			886		18	0.1
法人税、住民税及び事業税		529		337		
法人税等調整額		0	529	△629	△292	△1.0
当期純利益			356		311	1.1
						△44

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	-	21	6,900	1,375	9,956	△283	17,069	
事業年度中の変動額															
新株の発行	610	607		607										1,217	
剰余金の配当 (注)											△183	△183		△183	
役員賞与 (注)											△12	△12		△12	
当期純利益											356	356		356	
自己株式の取得													△2	△2	
自己株式の処分			301	301									279	581	
特別償却準備金の取崩額 (注)						△0					0	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							337					337		337	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)								337			△337	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額								△337				△337		△337	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	610	607	301	909	-	△0	337	-	-	-	△176	160	276	1,956	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	-	1,405	-	21	6,900	1,199	10,117	△7	19,026	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,099	△1,242	3,856	20,926
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,217
剰余金の配当 (注)				△183
役員賞与 (注)				△12
当期純利益				356
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				581
特別償却準備金の取崩額 (注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				337
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額				△337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△736	-	△736	△736
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△736	-	△736	1,220
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,362	△1,242	3,120	22,147

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	1,405	21	6,900	1,199	10,117	△7	19,026
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						62			△62	—		—
剰余金の配当									△307	△307		△307
当期純利益									311	311		311
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	62	—	—	△57	4	△0	3
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	1,467	21	6,900	1,141	10,121	△7	19,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,362	△1,242	3,120	22,147
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△307
当期純利益				311
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,429	—	△2,429	△2,429
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,429	—	△2,429	△2,425
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,933	△1,242	691	19,721